



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月11日

上場会社名	旭化成株式会社	上場取引所	東
コード番号	3407	URL	http://www.asahi-kasei.co.jp/
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名)	小堀 秀毅
問合せ先責任者 (役職名)	広報室長	(氏名)	楠神 輝美 (TEL) 03(3296)3008
定時株主総会開催予定日	2018年6月27日	配当支払開始予定日	2018年6月5日
有価証券報告書提出予定日	2018年6月27日		
決算補足説明資料作成の有無	有		
決算説明会開催の有無	有(証券アナリスト・機関投資家向け)		

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	2,042,216	8.5	198,475	24.6	212,544	32.3	170,248	48.0
2017年3月期	1,882,991	△3.0	159,229	△3.6	160,633	△0.5	115,000	25.3

(注) 包括利益 2018年3月期 177,717百万円(27.9%) 2017年3月期 138,979百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	121.93	—	14.0	8.7	9.7
2017年3月期	82.34	—	10.5	7.2	8.5

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 13,137百万円 2017年3月期 4,899百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	2,316,137	1,305,214	55.6	922.11
2017年3月期	2,254,500	1,168,115	51.1	824.36

(参考) 自己資本 2018年3月期 1,287,387百万円 2017年3月期 1,151,344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	249,891	△110,294	△134,412	148,596
2017年3月期	168,965	△89,920	△73,959	144,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	33,520	29.1	3.1
2018年3月期	—	14.00	—	20.00	34.00	47,484	27.9	2.1
2019年3月期 (予想)	—	—	—	—	34.00		33.9	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,037,000	7.5	85,500	△7.7	90,500	△7.8	62,500	△11.8	44.77
通 期	2,155,000	5.5	190,000	△4.3	199,000	△6.4	140,000	△17.8	100.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	1,402,616,332株	2017年3月期	1,402,616,332株
② 期末自己株式数	2018年3月期	6,491,617株	2017年3月期	5,958,904株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	1,396,322,137株	2017年3月期	1,396,714,882株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	621,875	8.6	44,192	47.1	94,163	18.9	84,284	△57.6
2017年3月期	572,645	—	30,051	△8.0	79,182	126.1	198,660	396.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	60.36	—
2017年3月期	142.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	1,656,946	758,254	45.8	543.11
2017年3月期	1,630,936	706,307	43.3	505.71

(参考) 自己資本 2018年3月期 758,254百万円 2017年3月期 706,307百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページを参照してください。

※ 「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1	経営成績等の概況	2
	(1) 当期の経営成績の概況	2
	(2) 当期の財政状態の概況	3
	(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
	(4) 次期の見通し	5
2	会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3	連結財務諸表及び主な注記	6
	(1) 連結貸借対照表	6
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
	(3) 連結株主資本等変動計算書	10
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
	1 継続企業の前提に関する注記	14
	2 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	14
	3 連結損益計算書に関する事項	14
	4 セグメント情報等	15
	5 1株当たり情報	21
	6 重要な後発事象	22

1 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日、以下、「当期」)における世界経済は、米国トランプ政権の通商政策や北朝鮮情勢などのリスクが懸念されたものの、概ね堅調に推移しました。一方、日本経済は輸出の増加や設備投資の回復、底堅い個人消費などに支えられ、緩やかな景気回復が続きました。

このような状況の中で、当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下、「当社グループ」)の当期における連結業績は、マテリアル領域においてケミカル事業の交易条件が改善したことに加え、各事業の販売も好調に推移したことなどから、売上高は2兆422億円となり前連結会計年度(以下、「前期」)比1,592億円の増収、営業利益は1,985億円で前期比392億円の増益、経常利益は2,125億円で前期比519億円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことや、米国税制改正の影響により法人税等が減少したことなどから、1,702億円で前期比552億円の増益となりました。これにより、売上高は、初めて2兆円を超え、過去最高を更新し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益全ての利益項目についても過去最高を更新しました。

② セグメント別概況

当社グループの3つの報告セグメント「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」及び「その他」に区分してご説明します。なお、第1四半期より、組織変更に伴い、従来「その他」に含めていた電気供給事業を「マテリアル」セグメントに含めて表示しています。それに伴い、前期比較については、前期の数値を更新後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

「マテリアル」セグメント

売上高は1兆877億円で前期比1,098億円の増収となり、営業利益は1,219億円で前期比334億円の増益となりました。

繊維事業では、原燃料価格高騰の影響を受けましたが、自動車内装などに使用されるマイクロファイバースエード「ラムースTM」を中心に業績が堅調に推移し、前期比増収、微増益となりました。

ケミカル事業の石油化学事業では、アクリロニトリルなどの交易条件が改善し、前期比増収、増益となりました。高機能ポリマー事業では、低燃費タイヤ向け合成ゴムにおいて交易条件が改善したことや、自動車用部品などに使用されるエンジニアリング樹脂の販売数量が増加したことなどから、前期比増収、増益となりました。高機能マテリアルズ事業・消費財事業では、イオン交換膜や電子材料製品などの販売数量が増加したことや、「サランラップTM」の販売が堅調に推移したことなどから、前期比増収、増益となりました。

エレクトロニクス事業のセパレータ事業では、リチウムイオン二次電池用セパレータを中心に各製品の販売数量が大幅に増加したことなどから、前期比増収、増益となりました。電子部品事業では、スマートフォン向けカメラモジュール用電子部品や家電向け磁気センサなどの販売が堅調に推移したことなどから、前期比増収、増益となりました。

なお、繊維事業では、宮崎県延岡市において、昨年9月にマイクロファイバースエード「ラムースTM」の製造設備増設を、本年1月にナイロン66繊維「レオナTM」の製造設備増設を決定しました。

ケミカル事業では、昨年7月に、シンガポールにおける低燃費タイヤ向け合成ゴムの製造設備増設を決定しました。また、昨年8月に、中国・常熟市におけるエンジニアリング樹脂のコンパウンド製造工場の建設を決定しました。

エレクトロニクス事業では、本年1月に、滋賀県守山市及び米国・ノースカロライナ州におけるリチウムイオン二次電池用セパレータの製造設備の増設をすることを決定しました。また、本年1月に、当社子会社の旭化成エレクトロニクス(株)が、スウェーデンのガスセンサモジュールメーカーである Senseair AB の株式を取得する契約を締結しました。

「住宅」セグメント

売上高は6,410億円で前期比220億円の増収となり、営業利益は644億円で前期比3億円の微増益となりました。

住宅事業では、集合住宅「ヘーベルメゾンTM」を中心に引渡単価が上昇しましたが、労務費や広告宣伝費などが増加したことなどから、前期比増収、営業利益は前期並みとなりました。建築請負部門の受注高は、戸建住宅は減少しましたが、集合住宅が増加したことから、前期比1.2%の増加となりました。また、不動産部門では、賃貸管理事業が順調に推移し、リフォーム部門も前期並みの業績で推移したことなどから、前期比増収、増益となりました。

建材事業では、フェノールフォーム断熱材「ネオマフォームTM」などの販売数量が堅調に推移しましたが、原燃料価格高騰の影響を受けたことなどから、前期比増収、減益となりました。

なお、住宅事業では、昨年7月に、オーストラリアにおいて戸建住宅の建築請負を中心とする住宅事業に参入するため、McDonald Jones Homes Pty Ltdとの資本提携を実施しました。

建材事業では、本年1月に、最高性能のフェノールフォーム断熱材「ネオマゼウスTM」の販売を開始しました。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は2,963億円で前期比261億円の増収となり、営業利益は395億円で前期比75億円の増益となりました。医薬事業では、骨粗鬆症治療剤「テリボンTM」などの販売数量が増加しましたが、排尿障害改善剤「フリバスマTM」を中心に後発医薬品の影響を受けたことなどから、前期比減収、減益となりました。

医療事業では、為替の効果に加え、各事業とも堅調に推移したことなどから、前期比増収、増益となりました。

クリティカルケア事業では、医療機関向け除細動器の販売数量が大幅に増加し、着用型自動除細動器「LifeVestTM」の業績が堅調に推移したことなどから、前期比増収、増益となりました。

なお、医薬事業では、昨年5月に、骨粗鬆症治療剤「テリボンTM」の投与期間上限延長の承認を取得しました。

医療事業では、昨年12月に、宮崎県延岡市におけるウイルス除去フィルター「プラノバTM」の紡糸工場新設による中空糸生産能力増強の決定をしました。

「その他」

売上高は173億円で前期比12億円の増収となり、営業利益は19億円で前期比1億円の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の**総資産**は、前期比616億円増加し、2兆3,161億円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が386億円、たな卸資産が130億円増加したことなどから、前期比644億円増加し、9,590億円となりました。

固定資産は、投資有価証券が307億円増加したものの、無形固定資産が482億円減少したことなどから、前期比28億円減少し、1兆3,572億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が239億円、未払法人税等が135億円増加したものの、コマーシャル・ペーパーが360億円、1年内償還社債が200億円減少したことなどから、前期比57億円減少し、5,891億円となりました。

固定負債は、長期借入金が494億円、繰延税金負債が141億円減少したことなどから、前期比697億円減少し、4,218億円となりました。

有利子負債は、前期比1,011億円減少し、3,017億円となりました。

純資産は、配当の支払391億円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を1,702億円計上したことなどから、当期末の純資産は前期末の1兆1,681億円から1,371億円増加し、1兆3,052億円になりました。

その結果、1株当たり純資産は前期比97円75銭増加し922円11銭となり、自己資本比率は前期末の51.1%から55.6%となりました。D/Eレシオは、前期末から0.12ポイント改善し、0.23となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は、税金等調整前当期純利益や減価償却費を源泉とした収入が、固定資産の取得や法人税等の支払などによる支出を上回り、1,396億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払などにより、1,344億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて45億円増加し、1,486億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払495億円及び売上債権の増加390億円などの支出があったものの、税金等調整前当期純利益2,183億円、減価償却費954億円などの収入があったことから、2,499億円の収入(前期比809億円の収入の増加)となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入306億円、投資有価証券の売却による収入178億円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出829億円、貸付による支出453億円、無形固定資産の取得による支出134億円、投資有価証券の取得による支出116億円などがあったことから、1,103億円の支出(前期比204億円の支出の増加)となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入154億円などの収入があったものの、配当金の支払391億円、コマーシャル・ペーパーの減少360億円、短期借入金の減少289億円、長期借入金の返済による支出235億円及び社債の償還による支出200億円などがあったことから、1,344億円の支出(前期比605億円の支出の増加)となりました。

(参考)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率(%)	47.7	53.7	47.1	51.1	55.6
時価ベースの自己資本比率(%)	51.2	79.7	48.1	66.9	84.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	2.0	2.1	2.4	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	70.8	44.7	60.1	38.2	52.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 次期の見通し

次期の当社グループの連結業績における売上高、営業利益は増収・減益となる見通しです。各セグメントごとの概要は以下のとおりです。

「マテリアル」セグメント

繊維事業では、原燃料価格高騰や円高の影響を見込むものの、生産設備を増設したキュプラ不織布「ベンリーゼ™」や、マイクロファイバースエード「ラムース™」、キュプラ繊維「ベンベルグ™」の販売数量の増加を見込むことなどから、増収・増益となる見通しです。

ケミカル事業では、当期のエチレンセンター(三菱ケミカル旭化成エチレン株)定期修理の影響がなくなることや、低燃費タイヤ向け合成ゴム、エンジニアリング樹脂の販売数量の増加などから増収を見込むものの、アクリロニトリルや合成ゴムなどの交易条件の悪化や円高の影響を見込むことなどから、増収・減益となる見通しです。

エレクトロニクス事業では、セパレータ事業で各製品の販売数量の増加を見込むものの、円高の影響や事業拡大に伴う費用の増加を見込むことや、電子部品事業で円高の影響や中国スマートフォン市場の減速の影響を見込むことなどから、増収・減益となる見通しです。

以上により、セグメント全体では増収・減益となる見通しです。

「住宅」セグメント

住宅事業では、建築請負部門で引渡棟数の減少を見込むものの、不動産部門の賃貸管理事業や分譲事業に加え、リフォーム部門も順調に推移することを見込み、増収・増益となる見通しです。

建材事業では、フェノールフォーム断熱材「ネオマフォーム™」の販売数量の増加を見込むことなどから、増収・増益となる見通しです。

以上により、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。

「ヘルスケア」セグメント

医薬事業では、薬価改定や後発医薬品の影響などを見込むものの、骨粗鬆症治療剤「テリボン™」などの販売数量が増加する見通しです。

医療事業では、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」などの販売が堅調に推移することを見込むものの、血液浄化事業が償還価格改定の影響を受ける見通しです。

クリティカルケア事業では、着用型自動除細動器「LifeVest™」や医療機関向け除細動器を中心に引き続き業績の拡大を見込むものの、営業活動強化に伴う販管費の増加や円高の影響を受ける見通しです。

以上により、セグメント全体では増収・減益となる見通しです。

2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しており、当社グループの財政状態、経営成績等を適切に表示していると判断しています。国際会計基準については、今後、当社事業のグローバル展開の状況を踏まえつつ、日本基準との差異の把握等を進めたいと、適用可能性を検討していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	145,289	156,318
受取手形及び売掛金	302,751	341,396
商品及び製品	159,395	169,948
仕掛品	116,481	109,486
原材料及び貯蔵品	70,806	80,253
繰延税金資産	20,279	20,032
その他	81,816	83,956
貸倒引当金	△2,272	△2,411
流動資産合計	894,545	958,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	508,713	517,562
減価償却累計額	△278,122	△285,760
建物及び構築物（純額）	230,590	231,802
機械装置及び運搬具	1,376,029	1,399,081
減価償却累計額	△1,176,686	△1,200,504
機械装置及び運搬具（純額）	199,343	198,577
土地	62,391	62,938
リース資産	12,367	11,698
減価償却累計額	△11,381	△10,901
リース資産（純額）	986	798
建設仮勘定	45,958	50,502
その他	150,073	153,002
減価償却累計額	△132,460	△135,571
その他（純額）	17,613	17,431
有形固定資産合計	556,881	562,048
無形固定資産		
のれん	285,622	252,724
その他	177,149	161,898
無形固定資産合計	462,772	414,621
投資その他の資産		
投資有価証券	284,137	314,830
長期貸付金	18,918	27,793
繰延税金資産	9,309	6,727
その他	28,154	31,406
貸倒引当金	△215	△266
投資その他の資産合計	340,302	380,489
固定資産合計	1,359,955	1,357,158
資産合計	2,254,500	2,316,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,543	171,413
短期借入金	113,475	118,018
コマーシャル・ペーパー	56,000	20,000
1年内償還予定の社債	20,000	-
リース債務	305	199
未払費用	100,419	105,787
未払法人税等	16,202	29,714
前受金	72,882	70,142
株式給付引当金	-	28
修繕引当金	5,003	3,185
製品保証引当金	2,461	2,730
固定資産撤去費用引当金	1,800	2,425
資産除去債務	572	557
その他	58,217	64,948
流動負債合計	594,880	589,146
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	192,584	143,176
リース債務	467	352
繰延税金負債	59,759	45,622
株式給付引当金	-	172
修繕引当金	165	3,263
固定資産撤去費用引当金	4,390	2,699
訴訟損失引当金	2,162	-
退職給付に係る負債	178,368	170,634
資産除去債務	3,436	3,282
長期預り保証金	20,479	20,658
その他	9,695	11,917
固定負債合計	491,506	421,776
負債合計	1,086,385	1,010,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,443	79,440
利益剰余金	850,532	981,934
自己株式	△3,242	△3,930
株主資本合計	1,030,122	1,160,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,475	121,128
繰延ヘッジ損益	55	92
為替換算調整勘定	40,831	28,676
退職給付に係る調整累計額	△33,140	△23,343
その他の包括利益累計額合計	121,222	126,553
非支配株主持分	16,771	17,827
純資産合計	1,168,115	1,305,214
負債純資産合計	2,254,500	2,316,137

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1,882,991	2,042,216
売上原価	1,296,255	1,393,111
売上総利益	586,736	649,105
販売費及び一般管理費	427,506	450,630
営業利益	159,229	198,475
営業外収益		
受取利息	1,425	2,078
受取配当金	5,170	6,626
持分法による投資利益	4,899	13,137
その他	3,854	5,961
営業外収益合計	15,347	27,802
営業外費用		
支払利息	4,435	4,594
為替差損	1,228	2,971
その他	8,281	6,169
営業外費用合計	13,944	13,733
経常利益	160,633	212,544
特別利益		
投資有価証券売却益	9,918	15,164
固定資産売却益	165	534
特別利益合計	10,083	15,698
特別損失		
投資有価証券評価損	101	31
固定資産処分損	4,863	6,261
減損損失	1,484	2,158
事業構造改善費用	6,189	1,460
統合関連費用	690	-
特別損失合計	13,328	9,908
税金等調整前当期純利益	157,388	218,333
法人税、住民税及び事業税	49,017	63,239
法人税等調整額	△8,293	△17,095
法人税等合計	40,724	46,143
当期純利益	116,663	172,190
非支配株主に帰属する当期純利益	1,663	1,941
親会社株主に帰属する当期純利益	115,000	170,248

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	116,663	172,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,177	7,651
繰延ヘッジ損益	234	37
為替換算調整勘定	△8,020	△12,252
退職給付に係る調整額	8,114	9,735
持分法適用会社に対する持分相当額	810	356
その他の包括利益合計	22,315	5,528
包括利益	138,979	177,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	137,045	175,557
非支配株主に係る包括利益	1,934	2,160

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,410	763,076	△3,150	942,724
会計方針の変更による累積的影響額			10		10
会計方針の変更を反映した当期首残高	103,389	79,410	763,086	△3,150	942,734
当期変動額					
剰余金の配当			△27,935		△27,935
親会社株主に帰属する当期純利益			115,000		115,000
自己株式の取得				△93	△93
自己株式の処分		0		1	1
連結範囲の変動			418		418
持分法の適用範囲の変動			△37		△37
連結子会社の増資による持分の増減		33			33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	33	87,446	△92	87,388
当期末残高	103,389	79,443	850,532	△3,242	1,030,122

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	92,280	△179	48,429	△41,353	99,177	15,498	1,057,399
会計方針の変更による累積的影響額							10
会計方針の変更を反映した当期首残高	92,280	△179	48,429	△41,353	99,177	15,498	1,057,409
当期変動額							
剰余金の配当							△27,935
親会社株主に帰属する当期純利益							115,000
自己株式の取得							△93
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							418
持分法の適用範囲の変動							△37
連結子会社の増資による持分の増減							33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,195	234	△7,597	8,213	22,045	1,273	23,318
当期変動額合計	21,195	234	△7,597	8,213	22,045	1,273	110,705
当期末残高	113,475	55	40,831	△33,140	121,222	16,771	1,168,115

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,443	850,532	△3,242	1,030,122
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	103,389	79,443	850,532	△3,242	1,030,122
当期変動額					
剰余金の配当			△39,106		△39,106
親会社株主に帰属する当期純利益			170,248		170,248
自己株式の取得				△688	△688
自己株式の処分		1		1	2
連結範囲の変動			259		259
持分法の適用範囲の変動					-
連結子会社の増資による持分の増減		△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△3	131,402	△687	130,711
当期末残高	103,389	79,440	981,934	△3,930	1,160,833

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	113,475	55	40,831	△33,140	121,222	16,771	1,168,115
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	113,475	55	40,831	△33,140	121,222	16,771	1,168,115
当期変動額							
剰余金の配当							△39,106
親会社株主に帰属する当期純利益							170,248
自己株式の取得							△688
自己株式の処分							2
連結範囲の変動							259
持分法の適用範囲の変動							-
連結子会社の増資による持分の増減							△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,653	37	△12,155	9,797	5,331	1,057	6,388
当期変動額合計	7,653	37	△12,155	9,797	5,331	1,057	137,100
当期末残高	121,128	92	28,676	△23,343	126,553	17,827	1,305,214

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	157,388	218,333
減価償却費	91,387	95,415
減損損失	1,484	2,158
のれん償却額	17,806	18,048
負ののれん償却額	△159	△159
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	200
修繕引当金の増減額 (△は減少)	703	1,280
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	108	280
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△3,168	△1,066
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△2,137
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,150	△4,875
受取利息及び受取配当金	△6,595	△8,704
支払利息	4,435	4,594
持分法による投資損益 (△は益)	△4,899	△13,137
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,918	△15,164
投資有価証券評価損益 (△は益)	101	31
固定資産売却損益 (△は益)	△165	△534
固定資産処分損益 (△は益)	4,863	6,261
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,756	△38,986
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,840	△11,815
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,619	23,020
未払費用の増減額 (△は減少)	2,467	6,014
前受金の増減額 (△は減少)	△1,886	△2,463
その他	△6,721	17,259
小計	227,105	293,851
利息及び配当金の受取額	7,733	10,267
利息の支払額	△4,428	△4,736
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△61,444	△49,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,965	249,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,105	△9,508
定期預金の払戻による収入	5,232	3,012
有形固定資産の取得による支出	△82,983	△82,909
有形固定資産の売却による収入	3,178	1,601
無形固定資産の取得による支出	△8,810	△13,363
投資有価証券の取得による支出	△9,846	△11,564
投資有価証券の売却による収入	12,018	17,774
貸付けによる支出	△5,218	△45,261
貸付金の回収による収入	2,169	30,568
その他	△1,553	△645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,920	△110,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△193,760	△28,935
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	56,000	△36,000
長期借入れによる収入	138,812	15,395
長期借入金の返済による支出	△45,513	△23,532
社債の償還による支出	-	△20,000
リース債務の返済による支出	△965	△389
自己株式の取得による支出	△93	△688
自己株式の処分による収入	1	2
配当金の支払額	△27,935	△39,106
非支配株主への配当金の支払額	△712	△1,141
その他	207	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,959	△134,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,759	△937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,673	4,247
現金及び現金同等物の期首残高	145,307	144,077
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	443	272
現金及び現金同等物の期末残高	144,077	148,596

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**1 継続企業の前提に関する事項**

該当事項はありません。

2 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた営業外費用の「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「寄付金」に表示していた3,930百万円を「その他」として組替えています。

3 連結損益計算書に関する事項

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	金額	連結損益計算書上の計上科目
新規電子部品事業に関連するのれん	のれん	—	997百万円	減損損失
廃棄物保管倉庫	建物 他	神奈川県川崎市 他	557百万円	減損損失
不織布の乾熱処理設備	建物 他	宮崎県延岡市 他	284百万円	減損損失
その他	建物 他	滋賀県守山市 他	381百万円	減損損失及び 事業構造改善費用

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

新規電子部品事業に関連するのれんについては、収益性が低下したため、廃棄物保管倉庫については、将来の収益性がないと判断したため、不織布の乾熱処理設備については、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しています。

なお、その他のうち62百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

4 セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業持株会社制を導入しており、事業持株会社である当社の下、製品・サービス別の3つの事業領域を設け、各事業領域の事業持株会社及び事業会社は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

なお、第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「その他」に含めていた電気供給事業を「マテリアル」セグメントに含めて表示しています。それに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法です。報告セグメントの利益は営業損益です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは原価に適正利益を加味した価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	977,892	618,964	270,120	1,866,976	16,015	1,882,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,687	1,761	34	7,482	25,682	33,165
計	983,579	620,725	270,154	1,874,458	41,698	1,916,156
セグメント損益 (営業損益)	88,495	64,100	31,921	184,516	2,018	186,534
セグメント資産	1,268,258	455,242	459,251	2,182,752	72,199	2,254,950
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	54,188	9,411	18,187	81,787	1,285	83,072
のれんの償却額	8,766	—	8,780	17,546	260	17,806
持分法適用会社への投資額	35,055	4,796	111	39,962	17,873	57,835
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,893	12,139	15,604	80,635	1,149	81,783

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,087,720	640,988	296,258	2,024,966	17,251	2,042,216
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,014	39	34	5,086	27,557	32,643
計	1,092,734	641,026	296,292	2,030,052	44,807	2,074,860
セグメント損益 (営業損益)	121,925	64,357	39,464	225,746	1,870	227,616
セグメント資産	1,332,202	483,342	450,846	2,266,390	78,427	2,344,817
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	56,002	9,506	19,340	84,848	1,665	86,513
のれんの償却額	8,961	—	8,821	17,782	266	18,048
持分法適用会社 への投資額	45,020	12,318	450	57,788	17,172	74,961
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	56,792	14,709	7,625	79,126	1,016	80,142

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,874,458	2,030,052
「その他」の区分の売上高	41,698	44,807
セグメント間取引消去	△33,165	△32,643
連結損益計算書の売上高	1,882,991	2,042,216

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	184,516	225,746
「その他」の区分の利益	2,018	1,870
セグメント間取引消去	220	381
全社費用等(注)	△27,525	△29,522
連結損益計算書の営業利益	159,229	198,475

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,182,752	2,266,390
「その他」の区分の資産	72,199	78,427
セグメント間取引消去	△476,300	△512,163
全社資産(注)	475,850	483,482
連結貸借対照表の資産合計	2,254,500	2,316,137

(注) 全社資産の主な内容は、当社の資産(余剰運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)1		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注)2	81,787	84,848	1,285	1,665	8,315	8,901	91,387	95,415
のれんの償却額	17,546	17,782	260	266	—	—	17,806	18,048
持分法適用会社への投資額	39,962	57,788	17,873	17,172	—	—	57,835	74,961
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	80,635	79,126	1,149	1,016	8,790	8,009	90,573	88,151

(注) 1 調整額は全社資産及びセグメント間取引消去によるものです。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「【セグメント情報】 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
1,226,633	164,241	165,481	326,637	1,882,991

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
371,654	86,780	98,447	556,881

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「【セグメント情報】 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
1,274,548	191,765	183,425	392,477	2,042,216

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
384,076	85,003	92,969	562,048

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
減損損失	2,478	353	66	2,897	26	1,016	3,940

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
減損損失	648	—	284	932	997	290	2,219

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	8,766	—	8,780	17,546	260	—	17,806
当期末残高	159,301	—	125,440	284,741	1,278	—	286,019

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	159	—	—	159	—	—	159
当期末残高	396	—	—	396	—	—	396

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

のれんの連結貸借対照表計上額は、のれん及び負ののれんの未償却残高を相殺して表示しています。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	8,961	—	8,821	17,782	266	—	18,048
当期末残高	142,311	—	110,344	252,655	306	—	252,961

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	159	—	—	159	—	—	159
当期末残高	238	—	—	238	—	—	238

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

のれんの連結貸借対照表計上額は、のれん及び負ののれんの未償却残高を相殺して表示しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

5 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	824.36円	922.11円
1株当たり当期純利益金額	82.34円	121.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,168,115	1,305,214
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16,771	17,827
(うち非支配株主持分)(百万円)	(16,771)	(17,827)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,151,344	1,287,387
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,396,657	1,396,125

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	115,000	170,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	115,000	170,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,396,715	1,396,322

6 重要な後発事象

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Senseair AB

事業の内容 NDIR方式ガスセンサモジュールの製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

Senseair ABとの共同開発を通し、当社が有するガスセンサ用の光路設計技術と、それを製造するノウハウを、当社の連結子会社である旭化成エレクトロニクスのコア技術である化合物半導体技術を用いた小型かつ高品質な赤外線受発光素子と組み合わせるだけでなく、両社が有する技術的知見と営業ネットワークを深いレベルで相互活用することにより、住居内の空気質モニターだけでなく、アルコール検知や室外環境のモニタリングなど、今後の急速な立ち上がりが期待されるガスセンサ市場において、当社の事業活動を拡大できると考えられるためです。

③ 企業結合日

2018年4月4日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

Senseair AB

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 8.1%

企業結合日に追加取得した議決権比率 91.9%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 4億スウェーデン・クローナ

取得原価 4億スウェーデン・クローナ

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。